琉球大学学術リポジトリ

沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況と課題

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践総合センター
	公開日: 2008-11-05
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 真栄城, 勉, 慶田花, 英太, 仲里, 健, 濱元, 盛正, Maeshiro, Tutomu, Kedahana, Eita, Nakazato, Ken, Hamamoto, Morimasa
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/7794

沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況と課題

真栄城　勉*　慶田花　英太**　仲里　健**　濱元　盛正***

The Present Situation and Problems on The Community-Based Sports Club in Okinawa Pref

Tutomu MAESHIRO, Eita KEDAHANA, Ken NAKAZATO, Morimasa HAMAMOTO

Ⅰ．はじめに

筆者らは、沖縄県総合型地域スポーツクラブ育成アドバイザーとして、財団日本体育協会より委嘱され今日まで活動を継続してきており、沖縄県総合型地域スポーツクラブ育成委員会の委員会活動に関わってきている。総合型地域スポーツクラブ（以後総合型SC）づくりは、新しいスポーツクラブライフの問題提起であり、スポーツフォアオールの理念に基づくより多くの人々へのスポーツへの関与の方向性を示す国家プロジェクトである。これまでのクラブ・サークル活動に対しての学校開放による施設供与や指導者の資質向上のための研修などの行政的支援を強化する形で、活動が広く地域住民に便益をもたらし公益性が期待されるということで国・都道府県あげての展開として急ピッチにことが運ばれているのが現状である。

文部科学省は、平成12年9月に「スポーツ振興基本計画」を策定し、1つ目の柱である「生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」における目標達成のための具体的施策として総合型SCの全国展開を実施してきた。そして、文部科学省は平成22年までに全国の各市町村において少なくとも1つは総合型SCを育成することを目標に普及・啓発活動を実施しており、現在、全国で2,155クラブが783市町村で育成されている（文部科学省、平成17年）。沖縄県においては、財団法人沖縄県体育協会に平成16年度からクラブ育成アドバイザーが配置され、県教育庁保健体育課との連携のもと、県内全市町村訪問を実施し、広報と啓発活動に努めた結果、現在では21市町村25クラブが総合SCに取り組んでいる。

しかし、総合型SCの意義と必要性が全県的に共有されているとは言い難く、市町村の受け止め方にも差異があり課題も多い。また、現在総合型SCを立ち上げたクラブや、立ち上げ準備に取り組んでいる各クラブの活動レベルも多様で、手探りと試行錯誤の段階といっても過言ではない。このような本県の状況を

*琉球大学教育学部
**財団法人沖縄県体育協会
***沖縄大学人文学部

踏まえ、これまで3年余にわたる総合型SC推進事業の取り組みを概観し、これからの本県における総合型SCの取り組みの方向性について若干の再考をしてみたい。

Ⅱ．沖縄県における総合型SCの育成

1．沖縄県の取り組み状況

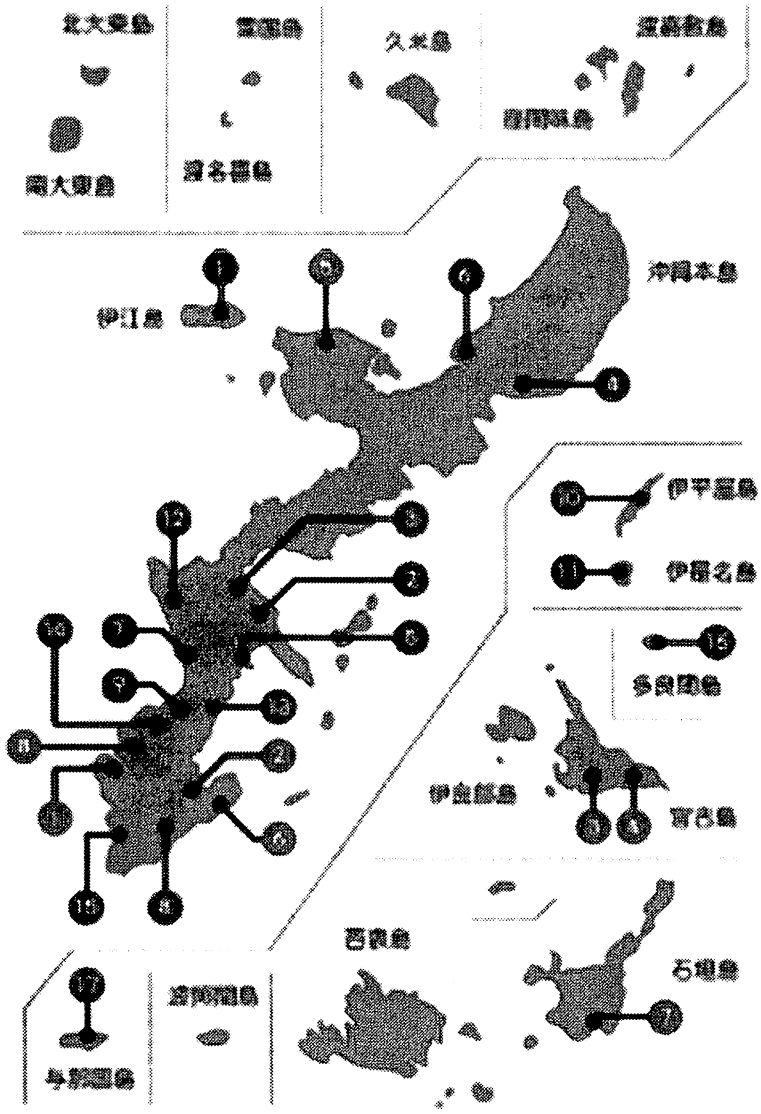
本県においては、平成13年度から国（当時文部省）のモデル事業を受け、大里村（現南城市）と豊見城市、佐敷町（現南城市が）が総合型SCの設立に向けて取り組んだ。また、平成15年度はtoto助成金による総合型SC支援事業により、奥武山相撲・スポーツクラブ（那覇市）、スポーツクラブなきじん（今帰仁村）、レッツ知念（知念村：現南城市）が委託を受けた。そして、平成16年3月に佐敷町で県内初の総合型SCである「さしきスポーツクラブ」が設立された。

平成16年度からは財団法人日本体育協会（以後「日本体育協会」）が文部科学省から委託を受け、本県においても財団法人沖縄県体育協会（以後「県体育協会」）が総合型SCの普及・啓発を行なっている。平成16年度には今帰仁村の「スポーツクラブなきじん設立準備委員会」、知念村（現南城市）の「(仮称)レッツ知念」、下地町（現宮古島市）の「下地総合型SC設立準備委員会」、城辺町（現宮古島市）の「城辺総合型SC設立準備委員会」が委託を受け、総合型SCの創設に向けて活動を始めた。平成17年度には、この4つのクラブに加えて、石垣市の「スポーツクラブ赤蜂設立準備委員会」、那覇市の「銘苅小学校総合型SC設立準備委員会」の2クラブが委託を受けた。平成18年度は、伊江村の「伊江村総合型SC設立準備委員会」、うるま市の「(仮称）うるま市総合型スポーツ少年団」と「伊波中学校区総合型SC設立準備委員会」、東村の「宮城クラブ設立準備委員会」、沖縄市の「(仮称）あわせスポーツクラブ」、大宜味村の「大宜味村総合型SC設立準備委員会」、北谷町の「上勢総合型SC設立準備委員会」、八重瀬町の「八重瀬町総合型SC設立準備委員会」、宜野湾市の「宜野湾はごろも総合型SC」の8市町村で9クラブが委託を受けた。

表１　沖縄県における創設及び創設に向けて取り組んでいる総合型SC一覧

平成	市　町　村	ク　ラ　ブ　名
13年度	那覇市 佐敷町（南城市）	奥武山相撲・スポーツクラブ さしきSC
16年度	下地町（宮古島市） 城辺町（宮古島市） 今帰仁村 知念村（南城市）	下地総合型SC 城辺総合型SC SCなきじん レッツ知念
17年度	石垣市 那覇市	スポーツクラブ赤蜂設立準備委員会 銘苅小学校総合型SC設立準備委員会
18年度	伊江村伊江地区 うるま市全域 うるま市伊波中学校区 東村宮城地区 沖縄市泡瀬地区 大宜味村 北谷町上勢地区 八重瀬町 宜野湾市	(仮称）伊江村総合型SC設立準備委員会 (仮称）うるま市総合型スポーツ少年団 (仮称）伊波中学校区総合型SC ナーグシククラブ設立準備委員会 あわせSC 大宜味村総合型SC設立準備委員会 上勢総合型SC設立準備委員会 八重瀬町総合型SC設立準備委員会 はごろも総合型地域SC

19年度	伊平屋村 伊是名村 読谷村 中城村 浦添市内間小学校区 糸満市米須小学校区 多良間村8地区 与那国町祖納地区	（仮称）伊平屋村総合型SC （仮称）伊是名村総合型SC 楚辺SC （仮称）吉の浦地域総合SC準備委員会 （仮称）内間総合型SC 大度健康クラブ 多良間地区SC設立準備委員会 （仮称）祖納集落総合型SC



平成19年度には、伊平屋村、伊是名村、多良間村や与那国町など離島地域に浸透して総合型SC創設の気運が盛り上がっている。

2．沖縄県における支援・推進体制

(1) 沖縄県スポーツ振興基本計画の策定と県教育庁保健体育課

平成12年9月に策定された国のスポーツ振興基本計画を受け、本県においても平成15年2月に「沖縄県スポーツ振興基本計画 －豊かなスポーツ環境をめざして－」を策定した。この計画は、①すべての県民がスポーツに楽しめる生涯スポーツ社会の実現、②競技水準を全国レベルまで高める競技力向上対策の推進、③児童生徒の体力の向上及び健全育成、④スポーツ施設の充実及び有効活用の4つの視点から計画が策定された。その中の①の視点により「総合型SCの組織化と育成」が項目として挙げられ、さらには、総合型SCの育成を支援する広域スポーツセンターの設置も目標として挙げている。

現在、沖縄県としての総合型SCの定着に向けての取り組みは、県の教育庁保健体育課が中心となって市町村への周知徹底や普及・啓発活動、創設クラブへの支援に取り組んでいるが、広域スポーツセンターの設置が遅れているために支援体制が充分とは言えない実情である。今後も総合型SC数は増加すると予想されるために、早急に広域スポーツセンターの設置を進めていく必要がある。基本計画においても平成19年度からの広域スポーツセンター設置を目標に掲げているだけに、今後のスポーツ行政の動向に注目したい。

(2) 財団法人沖縄県体育協会の普及・啓発活動

平成16年度から文部科学省から日本体育協会へと「総合型SC育成推進事業」が委託され、その委託を受けて、本県においても平成16年度から「総合型SC育成推進事業」を実施している。さらに、総合型SCの育成をスムーズに行なうために、平成16年度から各都道府県に1～2名のクラブ育成アドバイザーを配置している。沖縄県においては、平成16・17年度に1名、平成18年度は2名配置し、総合型SCの普及・啓発活動を行なっている。さらに、県体育協会においては、総合型SCの普及・啓発活動を重点項目に掲げ、実施している。継続して、着実な普及・啓発活動を推進していきたいと考えている。

(3) 今後の育成予定

現在、21市町村で25クラブが育成されているが、この育成状況は本県の市町村の60％弱である。平成22年までに全市町村に育成するには、あと20市町村において育成しなければならない。そのために、少なくとも次年度以降漸次増加計画のもとに設立準備委員会を含む総合型SCを育成していく必要がある。図1は、沖縄県クラブ育成アドバイザーによって作成された沖縄県の総合型SC育成目標値である。数値目標を公開することによって目標達成に向かってその責務に迫りたいと考えている。

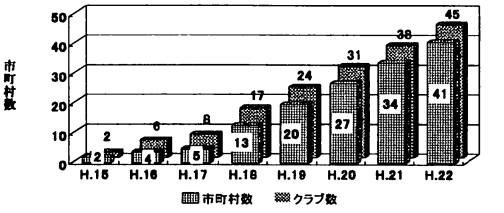


図1 沖縄県の総合型SC育成目標値

Ⅲ．県内の総合型SCの事例

次に、県内の２クラブの紹介をしていきたい。1つ目の「さしきスポーツクラブ」は国のモデル事業を受け、県内で最初にできた総合型SCである。2つ目の事例である「スポーツクラブなきじん」は、平成15年のtoto助成金に引き続き平成16年度から日体協の委託金を受け設立したクラブである。それぞれのクラブから、沖縄県における総合型SCの多様性とモデル像が垣間見える。そこで、２つの事例を挙げ、これまでの取り組みと今後の総合型SC像を考えていきたい。

(1) さしきスポーツクラブ

①設立経緯

平成13年度から3年間の国のモデル事業を受け、平成16年3月に県内初の総合型SCとして設立した。しかし、その取り組みは県内初の取り組みとして、非常に多くの苦労と努力があった。

さしきスポーツクラブは、まず初めに地域のスポーツサークル等の指導者への説明会を行った。当初から、総合型SCを設立するには既存サークルの組織化しかないと行政担当者のT氏が考えていたからである。しかし、説明会を実施したものの、理解を示す既存サークルの指導者は少なく、幾度かの説明会を実施した。その結果、5サークルと従来の行政主催のスポーツ教室の3つの団体により、総合型SCとして活動する経緯となった。

さしきスポーツクラブの設立におけるキーパーソンは行政担当者のT氏であった。T氏はモデル事業の3年目に担当になり、総合型SCの知識も無いままに総合型SCの設立に向けて奔走したのである。まさに、さしきスポーツクラブはT氏の努力により設立したクラブと言える。

②クラブ概要

会員数：176名

年会費：中学生以下　2,000円
　　高校生以上60歳未満　4,000円
　　60歳以上　2,000円

種　目：テニス、太極拳、エアロビクス、ストレッチ、陸上、バドミントン、フットサル

③今後の課題

さしきスポーツクラブは行政担当者を中心に設立された。しかし、行政が全て運営を行なっているわけではなく、徐々に地域の方へと運営は移行している。その点は、設立当初から考えていたことであり、地域のクラブ会員によって運営するクラブづくりが実践されていると言える。

しかし、今後の課題は財政面である。現在は会費と行政からの補助（指導者謝金、施設使用料減免措置）があり、順調に運営されているが、その行政からの補助もいつまで続くか分からない状況である。したがって、今後は会費とともにその他の予算により運営していくことが必要である。

(2) スポーツクラブなきじん　(NSC)

①設立経緯

スポーツクラブなきじんは平成15年度からtoto助成金を受け、総合型SCの設立に向け取り組んできた。平成16年度からは日本体育協会から2年間の委託金を受け、平成18年4月に設立した。

スポーツクラブなきじんは、村の診療所に勤めていたY氏が中心となり、村民体育館やプール等でスポーツ教室などの活動を行ってきた。設立に向けて、行政担当者や体育指導委員等との話し合いも幾度か行なわれてきたが、地域の理解を得ることは容易ではなった。しかし、地道に活動した結果、行政担当者や体育指導委員、さらには地域の指導者等の理解も徐々に得ることができ、2年間の委託金が終了した2ケ月後に設立することができた。

②クラブの概要

会　員：149名

年会費：中学生以下　2,000円
　　高校生以上　3,000円
　　ファミリー　7,000円

種　目：カヌー、フットサル、ユニフォック、バランストレーニング、ウエイトマシン、水泳

③今後の課題

現在の課題は、会員の獲得と地域における理解である。スポーツクラブなきじんの活動は徐々に地域に理解され根付いてきてはいるが、本当の意味で地域に根付くためには既存の団体や組織の理解を得る必要がある。

Ⅳ　総合型SCを再考する

本節では、平成17年度より現在まで精力的に各市町村を訪問し啓発してきたクラブ育

成アドバイザーの立場から総合型SCを再考してみたい。

1．総合型SCに取り組んでいる市町村の視点

現在総合型SCに取り組んでいる市町村の主な動機・目的を大別して挙げると、次の4点に集約できる。

（1）地域住民の健康づくり（健康長寿と医療費の抑制をめざす）

（2）スポーツ活動による地域活性化・連帯感の醸成（地域コミュニティの再生）

（3）子供の体力向上と健全育成（地域の受け皿環境づくり）

（4）行政依存活動からの脱却（地域住民主体の活動）

各市町村の取り組みの視点はさまざまである。大切なことは、これらの動機・目的は有機的な関係にあるということである。地域住民のニーズを把握しながら、現在、地域にどのようなスポーツ活動の課題・問題点等があるかを、検証することが総合型SC取り組みの入り口になる。

総合型SCは、地域の課題・問題点のすべてに応え、救世主的に改善・解決することはできないが、改善の一方策を提示することは可能である。「スポーツを、いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」の活動理念を各地域のスポーツ環境とリンクさせ、その中で総合型SCの活動をどのように位置づけするかが、それぞれの地域における総合型SCの取り組みの見落としてはならない重大な視点である。

2．総合型SC取り組みにおける課題

本県の総合型SCに対する関心と理解は漸次ながら確実に進んでいる。しかし、その意義・必要性と良さは十分に理解されているとは言えない。県内市町村訪問を通して得た、いくつかの課題の印象を挙げると次のようになる。

（1）総合型SCを推進するキーパーソンの確保と発掘の難しさがある。特に、過疎化が進み指導者不足に悩む離島での取り組みは容易でない。

（2）相対的に行政担当・関係団体の理解と関心には、かなりの差異がある。

（3）体育協会・スポーツ少年団・地域活動サークルなどの既存組織・団体等の関心が薄い。

（4）支援役の行政が、行革による職員削減で取り組みに対して直接的・間接的な負担感を持っている。

（5）行政や既存の活動サークル・団体も現在の地域スポーツ活動に満足している傾向が見られる。

（6）豊富なキャリアと技能を持つ体育指導委員の関わりが不十分である。

（7）総合型SCの会費（受益者負担）による運営は理解されない、という先入観がある。

（8）活動助成金に対する安易な取り組み態度と公金に対する自覚の欠如が散見される。

このような課題と問題点現出の最大の要因は、事業推進主体の県（教育長保健体育課及び県体育協会）の広報・啓発活動の不十分さ（総合型SCの内容を咀嚼して伝えていない）に起因していると反省したい。また、市町村においても積極的に総合型SCに関する情報を得ようとする姿勢と努力が足りなかったのではないかと、思慮している。

今後は、市町村と県が地域の課題と問題などに相互が呼応できるように情報を積極的に交換・共有する相互補完的関係の構築を図りながら、総合型SCに取り組む必要があると考える。また、各市町村における総合型SCの取り組みは、スポーツ関係部局機関・団体だけではなく、健康・福祉部局等との横断的な連携と協力が強く求められている。横断的な連携と協力は、急激に変容・変質する現代社会で進行している高齢化・少子化・情報媒体の高度複雑化の実態、そこから派生している医療費と健康問題・子どもの体力低下と健

全育成・地域コミュニティと人間関係の希薄化などの社会問題に対処していくためのステップとして、最も必要不可欠なことなのである。

このような社会問題・地域的問題への取り組みは、言うまでもなくスポーツ関係部局機関・団体だけでは対処できない。行政・地域・関係諸団体等が一体となった総合的取り組みの中に、総合型SCも参加するという仕組みづくりが必要である。

3．取り組みの方向性

結論を先に言うと、「できることから始める」ことである。すなわち、総合型SCの理念的イメージである【中学校校区を単位活動・エリアとして、多様な指導者と多種目が用意され、多世代が参加し、活動は会費で運営する。そして、活動拠点が確保されて、クラブハウスで憩う】というモデル提示は、あくまで目標と理想であることの認識から出発したい。

総合型SCのハードルは決して高くはなく、地域の実情に即した取り組みが肝要である。例えば、多種目の指導者確保が容易ではない離島においては、一種目でも、地域住民が参加しやすい活動から始めればよいのである。また、総合型SC推進の大きな壁となっているクラブ活動会費の徴収も、過度な受益者負担を唱えると、地域の理解と共感は得られない。このような総合型SC取り組みを阻害していると思われる課題を検証し、地域の実態に即した気軽で負担感のない参加環境づくりに留意することが最も重要である。「小さく取り組んで、長い目で、大きく育てる」の明確なビジョン（方向性）が大切である。

総合型SCは、短期的なクラブづくりが目的ではない。より多くの地域住民が参加しやすいクラブに育てることが最終の目標である。それが実現したときにはじめて「自立と自律による地域住民主体の真の総合型SC」になると考える。

V　おわりに

総合型SC推進事業は、2010年への数値目標達成に向けての生涯スポーツ社会実現のためのプロジェクトであり、容易な道のりではないことを痛感している。そもそもヨーロッパ型（特にドイツ）の地域に根付いたスポーツクラブにおけるスポーツライフを満喫している姿や会員の協働によるクラブづくりと積極的な参画によるクラブライフの姿は、これまでの我が国におけるスポーツ風景にはなじみがないものであった。新たなスポーツ文化の創造に関わるすべてのスポーツマンが、スポーツフォアオールの理念のもとにスポーツの公益性を最大限活かせるような環境づくりに関わってほしいものである。筆者らも、本稿で指摘した事項を考慮しつつ多くの市町村や団体・関係機関への啓発活動をさらに推進していきたい。

参考文献

1．文部科学省(2000)　スポーツ振興計画
文部科学省(2006)　スポーツ振興計画（一部見直し）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm

3．文部科学省(2006)　「クラブづくりの4つのドア：総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル」http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/main3_a7.htm

4．財団法人日本体育協会ホームページ(2005)
「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」
http://www.ishikawa-sports.or.jp/club/image/sogo-club.pdf#search=‘総合型地域スポーツクラブ実態調査’

5．財団法人日本体育協会ホームページ
http://www.japan-sports.or.jp/local/

6．財団法人日本体育協会ホームページ
「総合型地域スポーツクラブ」
http://www3.ocn.ne.jp/～oasa/09_club/

index.html
7．2004クラブサミットin九州実行委員会「総合型SCサミットin九州」 2004. 1月22-23日開催
8．慶田花英太(2006)「総合型地域スポーツクラブの育成・推進体制の課題と展望ークラブ育成アドバイザーの視点からー」平成18年度琉球大学教育学研究科修士論文